

＜目標3＞方針決定過程への女性の参画

事業番号	事業名	事業内容【指標】 又は【現状値】	平成23年度の事業実績	H23 【実績値】	所管局
3-⑩ 市政における女性の方針決定過程への参画促進					
48	審議会等 への女性 委員の登 用促進	審議会の新設及び委員改選の際 に事前協議を行うことや女性委 員の登用が進まない審議会等に 対して、個別に働きかけるな ど、審議会等委員への女性の参 画を促進し、市政における方針 決定過程への女性の参画を拡大 します。 【成果指標】（平成27年度） 委員の女性比率40%以上 60%以下	○平成27年度までに40%以上60%以下という目標をめざし、「名古屋 市審議会等委員への女性の登用の促進に関する要綱」に基づき、名 古屋市男女平等参画推進協議会を通じて、全庁的に審議会等への女性 委員の登用促進を図るとともに、改選審議会へ働きかけた。 ○審議会数 女性委員のいる審議会数 95 女性委員登用率30%以上の審議会等数 88 女性委員登用率40%以上の審議会等数 73 総委員数 2,310人 女性委員数 826人（登用率35.8%） （平成23年4月1日現在） ○平成14年に制定した「名古屋市審議会の委員の選任に関する要 綱」に基づいて、在任期間や兼職数の上限など委員の選任についての 基準を定め、より幅広い方々に委員として参画できる環境の整備に努 めるた。 ○名古屋市男女平等参画推進協議会により引き続き庁内推進体制を敷 き、平成27年度40%以上60%以下の目標達成及び女性委員ゼロ審議 会解消のため、審議会ごとの数値目標と年次計画に基づき働きかけ た。 ○男女平等参画審議会委員の一部（3名）を公募により登用 平成23年度は実施していない。 （任期2年 次回平成24年度実施）	35.8% （H23.4.1） 実施 実施 非該当年度の ため実施せず	総務局 総務局
49	女性の人 材情報の 活用促進	審議会への女性委員の参画促進 のために女性委員にかかる情報 を集約し、必要に応じて提供で きるようにします。 【活動指標】 実施	○女性の人材に関するデータベースの整備 男女平等参画推進センターでの各種事業を進めていく上での参考資料 として、女性問題や男女平等参画に取り組んでいる団体を中心に幅広 く情報収集を行い、市民等による取組みの推進に役立つようその情報 の一部をweb上に展開した。 ○女性の人材に関するデータベースのネットワーク化 男女平等参画推進センターでの各種事業を進めていく上での参考資料 として、女性問題や男女平等参画に取り組んでいる団体を中心に幅広 く情報収集を行い、市民等による取組みの推進に役立つようその情報 の一部をweb上に展開した。	実施	総務局

＜目標3＞方針決定過程への女性の参画

事業番号	事業名	事業内容【指標】 又は【現状値】	平成23年度の事業実績	H23 【実績値】	所管局
50	市職員の 管理職等 への女性 の登用促 進	女性職員の職域拡大などにより 女性職員の管理職等への積極的 な登用を進めることで、市政に おける方針の決定過程への女性 の参画を拡大します。 【成果指標】（平成27年度） 市職員の女性管理職員数 （行政職）60人 市教員の女性管理職員数 113人 （教育委員会事務局の教育職 を含まない） 【現状値】（平成23年度） 行政職務昇任試験受験率 女性3.7%、男性14.9%	○役付職員の人事異動の実施 平成23年4月1日付人事異動において、局長級では、西区長に、部長 級では、東区区民福祉部長に女性を昇任させた。 課長級では、行政職の課長級ポストへ4名を昇任させた。 これにより、平成23年4月1日現在で、行政職の女性管理職は52名と なった。 ○行政職務昇任試験受験率 女性3.7%、男性14.9%	52人 (H23.4.1)	総務局
51	市女性職 員の能力 開発・活 用促進	キャリアアップ推進研修や、積 極的な職務分担等を実施しま す。 【現状値】（平成21年度） キャリアアップ推進研修 年4回	○キャリアアップ推進研修 管理監督者として求められる役割・能力・知識等を身に付け、行政 経営能力の向上を図るため、全国市町村国際文化研究所が主催する、 管理監督者を対象とする研修へ、係長職の行政職女性職員を派遣する 「キャリアアップ推進研修」を実施した。 ・内容 「女性リーダーのためのマネジメント研修」（4日間） ・回数 1回 ・対象 係長職の行政職女性職員 ・参加者 2人（女性2人） ○一般職員の人事異動において、男女の区別なく、個人の能力と適性 に応じた人事配置に努めた。また、個々の職場においては、性別に偏 らない職務分担となるよう努めた。	1回 2人	総務局
			○平成23年度小学校管理職比率 15.1% ○平成23年度中学校管理職比率 7.8% ○将来の女性候補者の育成に取り組み、積極的に女性管理職の登用を 進める。また、引き続き16区全区に、女性校長及び女性教頭を配置 した。 ○教務主任女性比率を高めることを通じて、管理職女性比率を高めて いくよう努めた。	98人 (23年度)	教育委員会

＜目標３＞方針決定過程への女性の参画

事業番号	事業名	事業内容【指標】 又は【現状値】	平成23年度の事業実績	H23 【実績値】	所管局
3-⑩ 地域社会における女性の方針決定過程への参画促進					
52	地域活動の委員における女性の方針決定過程への女性の参画促進	地域で活動する区政協力委員、民生委員・児童委員、保健委員の各協議会等において「男女平等参画」に関する啓発資料を配布するなど、女性委員の方針決定過程への参画についての理解と周知を図ります。 【成果指標】(平成27年度)地域活動の委員の学区代表以上の 女性比率 区政協力委員 5% 民生委員・児童委員 40%以上60%以下 保健委員 40%以上60%以下	○区政協力委員制度の運営 市区政の情報を市民に伝達し、住民の市区政に関する意見を反映させるなど、市区及び住民相互の連絡を密にして、市区政への関心を高め、積極的な参加を図るとともに、各種市民運動を推進した。 - 平成22年度 学区委員長女性比率 2.3% - 平成23年度 学区委員長女性比率 1.9% - 委員の委嘱 委員数：5,474人 女性：7,49人(13.7%)、男性：4,725人 ※委員数は平成22年4月1日現在(2年毎に一斉改選) - 職務 - 広報広聴活動・災害対策への協力、社会教育活動・市民運動の推進など - 学区区政協力委員会に対する事務事業補助 - 広報広聴活動、社会教育活動などの運営費として補助金交付 - 区政協力委員大会の開催 - 委員としての職務の研鑽と長年在職の委員に対する表彰を目的に開催 平成23年11月8日(火)市公会堂ホール 1,500人参加 - 区政協力委員協議会で「男女平等参画」に関する啓発資料を配布するなど、女性委員の登用についての理解と周知を図った。	1.9% (H23.4.1)	市民経済局
			○民生委員、児童委員における役職者数 ※委員数は平成24年3月31日現在 全委員数 4,149人 女性委員数 3,304人(79.6%) 単位民生委員協議会会長 265人 女性会長 119人(44.9%) 市民生委員・児童委員連盟理事 32人 女性理事 9人(28.1%) ○民生・児童委員に関しては既に学区区代表30%以上を達成しているが、委員数約8割に比べ依然低い水準にあり、引き続き働きかけを行った。	44.9% (H23.4.1)	健康福祉局

＜目標3＞方針決定過程への女性の参画

事業番号	事業名	事業内容【指標】 又は【現状値】	平成23年度の事業実績	H23 【実績値】	所管局
52	(続き) 地域活動 の委員に おける方 針決定過 程への女 性の参画 促進		保健委員は、本市の公衆衛生の増進と地区衛生活動の進展を図るために、公衆衛生活動に関する地域のリーダーとして、①ネズミ・ゴキブリ防除講習会の開催などをはじめとする保健所業務への援助及び協力、②環境事業所業務その他の公衆衛生事業への援助及び協力などの活動を行っている。 ○保健委員における役職者数（平成23年4月1日現在） 全委員数 7,462人 女性委員数 4,582人（61.4%） 学区保健委員会会長 265人 女性会長数 79人（29.8%） 市保健委員正副会長 32人 女性委員数 10人（31.3%） ・平成22年度 学区会長女性比率 29.8% ・平成23年度 学区会長女性比率 29.8% ○平成23年4月1日一斉改選で、学区代表について、女性委員登用のため、市保健委員会において働きかけを行った。	29.8% (H23.4.1)	健康福祉局
53	地域活動 における 指導者の ための学 習機会の 提供	地域活動の担い手を養成するため、女性の団体・グループの指導者、指導者候補を対象に研修等を実施します。 【活動指標】 女性学習団体リーダー研修会 370人	○女性国内研修 他都市の女性施設・女性団体活動状況の視察や交流を通して、団体の活動の視野を広げて今後の活動につなげるとともに、リーダーとしての資質向上を図った。 他都市視察 ・開催日 平成23年10月18日～20日 ・視察先 京都市 ・内容 他都市視察（女性団体と学習交流会、女性施設視察）、事前調査、報告会 ・対象 女性団体の指導者 4人（女性） ・参加者数 4人（女性） ・実施回数 研修会9回、視察2泊3日 報告会1回	4人	教育委員会

＜目標3＞方針決定過程への女性の参画

事業番号	事業名	事業内容【指標】 又は【現状値】	平成23年度の事業実績	H23 【実績値】	所管局
53	(続き) 地域活動 における 指導者の ための学 習機会の 提供		○女性学習団体リーダー研修 社会の変化に対応した課題など幅広く多様な分野に視野を広げた学習ができるよう参加体験学習会等を開催。 ・開催日 平成23年6月23日、平成24年2月22日 ・会場 女性会館 ・内容 参加体験学習、活動発表 ・対象 女性学習活動研究委託団体のリーダー及び市民一般 ・参加者 338人	338人	教育委員会
			○女性団体指導者研修会 女性の団体・グループの指導者を養成するため、女性の団体・グループの指導者、指導者候補を対象に研修を実施。 成果物の活動発表や情報発信を行った。 ・開催日 平成23年9月7日～10月5日 ・会場 女性会館 ・内容 講義、実践、発表 ・対象 女性団体・グループの指導者、指導者候補 ・実施回数 4回 ・参加者数 34人	4回 34人	
			○女性学習活動研究委託 女性の自主的な学習活動を定着させるとともに、よりよい学習をすすめる活動の研究を市内の女性の団体、グループに委託。 ○女性による団体・グループの学習活動 ・対象 市内在住・在勤・在学の成人女性10人以上で構成された団体・グループ ・委託期間 平成23年 6月から12月 ・委託団体数 30団体	委託団体数 30団体	

＜目標3＞方針決定過程への女性の参画

事業番号	事業名	事業内容【指標】 又は【現状値】	平成23年度の事業実績	H23 【実績値】	所管局
53	(続き) 地域活動 における 指導者の学 習機会の 提供		○女性団体への支援 女性による学習活動が全市的に幅広く効果的に行われるように、全市的規模で学習活動を実施している女性で構成される社会教育関係団体に対して支援を実施。 ○事業共催、事業補助 ・内容 共催 学習活動 1件、広報紙発行 1件、 補助 学習活動 1件、体育活動 1件 ボランティア活動 1件、体育活動 1件 ・対象 全市的規模で学習活動を実施する女性で構成された社会教育関係団体	共催1件 補助4件	教育委員会
3-⑫ 企業・教育機関・団体等における女性の方針決定過程への参画促進					
54	女性の活 躍推進企 業認定・ 表彰制度	女性がいぎいきと活躍できような取組をしている企業を認定・表彰することにより、企業における女性の活躍を支援します。また、認定・表彰企業の取組について広くPRを行い、他の市内企業への普及・啓発を図ります。 【成果指標】（平成27年度） 女性の活躍推進認定企業数（累計）50社	○女性の活躍推進企業認定・表彰を実施した。 表彰企業3社、認定企業12社（表彰企業を含む）、 個人表彰2名（累計） 表彰企業9社、認定企業26社（表彰企業を含む）、 個人表彰6名 ○「イコールなごや」に参加する経営者諸団体との意見交換を進めた。 ○講演会においてロールモデルを紹介 ＜開催実績＞ 平成24年1月31日 72人（女性28人、男性44人）	表彰企業3社 認定企業12社 個人表彰2名	総務局
55	女性の管 理職養成 の支援	女性の方針決定過程で積極的に活躍できるよう、ロールモデルの紹介など女性管理職の養成を支援します。 【活動指標】 講座 年1回	○女性の管理職養成のための講演会を実施した。 ・講演会「女性の活躍力発揮！中部地方から経済活動創造へ」 平成23年6月11日 119人（女性100人、男性19人） ○ロールモデルとなる女性の紹介 ＜開催実績＞ 平成24年1月31日 72人（女性28人、男性44人）	実施 実施	総務局

＜目標3＞方針決定過程への女性の参画

事業番号	事業名	事業内容【指標】 又は【現状値】	平成23年度の事業実績	H23 【実績値】	所管局
56	市立大学 における 女性教員 比率向上	市立大学における女性教員比率向上のためのポジティブ・アクションを推進します。 【現状値】（平成23年5月） 女性教員比率 19.5%	○平成23年11月に、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」に採択されたことを受け、女性研究者支援室を設置した。女性研究者支援室では各研究科・学部におけるポジティブ・アクションの取組みについて比較検討を行い、24年度当初に部局長を対象にしたセミナーを開催すること、24年度中に各部署の現状をふまえた目標・行動計画を策定することを決定した。	（平成23年5月） 女性教員比率 19.5%	総務局